

2024 年度
札幌市民ホール事業報告書及び収支決算書

令和 7 年 5 月 21 日

札幌市民ホール 指定管理者

札幌市東区北 42 条東 17 丁目 6-12
大和リース株式会社 北海道支店
支店長 稲垣 仁志

1. 2024 年度 札幌市民ホール事業報告書

- (1) 使用状況
- (2) 自主事業実施状況
- (3) 運営協議会実施状況
- (4) 利益還元内容
- (5) 札幌市民ホール 防災訓練及び研修実施状況
- (6) 第三者に対する委託業務一覧表

2. 2024 年度 札幌市民ホール収支決算書

- (1) 総括表【様式1】
- (2) 収入【様式2】
- (3) 支出【様式3】
- (4) 支出の内訳（人件費）【様式4】
- (5) 支出の内訳（物件費）【様式5】

3. 大和リース株式会社 財務諸表（2024 年 3 月 31 日現在）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 完成工事原価報告書
- (4) 株主資本等変動計算書
- (5) 注記表

様式1 2024年度 札幌市民ホール 収支決算書(総括表)

1 収入

項目	予算額	決算額	摘要
指定管理費	32,900,000	32,900,000	
利用料金収入	99,008,000	100,389,100	
事業収入(指定管理業務)	0	0	
事業収入(自主事業)	18,502,000	18,521,092	
その他収入	34,992,000	56,376,820	コロナ及び光熱費補償金含む
収入計(A)	185,402,000	208,187,012	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	57,225,000	57,367,007	
		物件費	114,497,000	107,629,831	
		小計	171,722,000	164,996,838	
	事業費	人件費	0	0	
		物件費	0	0	
		小計	0	0	
	指定管理業務計		171,722,000	164,996,838	
自主事業	管理費	人件費	0	0	
		物件費	9,080,000	9,096,605	
		小計	9,080,000	9,096,605	
	事業費	人件費	0	0	
		物件費	3,000,000	2,910,113	
		小計	3,000,000	2,910,113	
	自主事業計		12,080,000	12,006,718	
受託事業	管理費	人件費	0	0	
		物件費	0	0	
		小計	0	0	
	事業費	人件費	0	0	
		物件費	0	0	
		小計	0	0	
	受託事業計		0	0	
支出計(B)			183,802,000	177,003,556	

3 収支

項目	予算額	決算額	摘要
当期利益(A-B)	1,600,000	31,183,456	
自主事業による利益還元(C)	1,000,000	710,058	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)(D)	0	0	
当期純利益(A-B-C-D)	600,000	30,473,398	

注)

- 施設において自主事業として実施した、札幌市その他の機関や団体からの受託事業がある場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 収支の表の法人税等欄の額が確定していない場合は、予想される税金の額を記載してください。

様式2 2024年度 札幌市民ホール 収支決算書(収入)

1.利用料金収入

区分	単位	利用料金 (単価)	件数	決算額	備考
大ホール	午前	54,500	176	11,194,200	利用料金は基本料金(平日)を記載。入 場料等収入の金額により利用料金単価 が、1.5又は2.5割増となる。
	午後	63,600	188	22,029,850	
	夜間	81,800	149	30,336,500	
	全日	180,000	267	21,294,000	
	計		780	84,854,550	
第1会議室	午前	3,700	174	847,100	利用料金は基本料金(平日)を記載。入 場料等収入の金額により利用料金単価 が、1.5又は2.5割増となる。
	午後	4,400	233	1,465,200	
	夜間	4,400	94	521,400	
	全日	10,600	249	1,155,400	
	計		750	3,989,100	
第2会議室	午前	3,200	191	750,400	
	午後	3,700	238	1,152,000	
	夜間	3,700	126	526,700	
	全日	9,000	246	1,066,500	
	計		801	3,495,600	
第3会議室	午前	1,400	188	291,900	
	午後	1,700	236	534,500	
	夜間	1,700	110	211,200	
	全日	4,100	222	358,600	
	計		756	1,396,200	
第4会議室	午前	1,400	180	284,200	
	午後	1,700	239	505,700	
	夜間	1,700	98	188,200	
	全日	4,100	249	375,100	
	計		766	1,353,200	
第5会議室	午前	1,200	268	372,000	
	午後	1,300	260	404,500	
	夜間	1,300	187	257,500	
	全日	3,300	183	232,600	
	計		898	1,266,600	
第6会議室	午前	1,200	233	304,800	
	午後	1,300	259	375,900	
	夜間	1,300	134	188,000	
	全日	3,300	198	260,600	
	計		824	1,129,300	
その他	物件			40,835,820	
	延長			1,404,200	
	取消			1,500,350	
	計			43,740,370	
総計				141,224,920	

注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 税込で記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

項目	事業名	決算額	摘要
指定管理 業務			
	指定管理業務事業収入計	0	
自主事業	収益施設賃貸料収入	18,453,600	コンビニエンスストア
	自動販売機手数料収入	67,492	
	自主事業収入計	18,521,092	
受託事業			
	受託事業収入計	0	
事業収入計		18,521,092	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
3 税込で記載してください。
4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受けた場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名を記載してください。

様式3 2024年度 札幌市民ホール 収支決算書(支出)

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	54,616,488	0	0	0		
	臨時雇賃金	0	0	0	0		
	福利厚生費	58,091	0	0	0		
	法定福利費	2,692,428	0	0	0		
	人件費計	57,367,007	0	0	0	0	0
物件費	旅費・交通費	23,905	0	0	0		
	光熱水費	28,839,804	0	0	0		
	通信運搬費	1,763,612	0	0	0		
	租税公課	2,807,700	0	0	0		
	広告宣伝費	11,000	0	0	0		
	保険料	1,419,590	0	0	0		
	賃借料	3,756,627	0	0	0		
	修繕費	2,538,426	0	0	0		
	消耗品費	210,969	0	0	0		
	備品費	1,231,465	0	0	0		
	印刷製本費	179,157	0	0	0		
	諸謝金	0	0	0	0		
	委託費	63,294,000	0	0	2,910,113		
	支払手数料	0	0	0	0		
	行政財産目的外使用料	0	0	9,096,605	0		
	教育研修費用	0	0	0	0		
	その他	1,553,576	0	0	0		
	物件費計	107,629,831	0	9,096,605	2,910,113	0	0
支出計		164,996,838	0	9,096,605	2,910,113	0	0

注)

1 行が足りない場合は、適宜追加してください。

2 税込で記載してください。

3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。

・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。

・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。

4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。

5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式4 2024年度 札幌市民ホール収支決算書(支出)の内訳(人件費)

1 指定管理業務

[illegible]

注

- 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
- ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署において指定管理業務での事業を担当している場合、備考欄に当該事業名を記載してください。

2 自主事業

[illegible]

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
- ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職員)
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署における担当事業名を備考欄に記載してください。
- 6 同一部署において指定管理者業務又は受託事業と人件費を案分している場合には、案分の考え方(比率等)を備考欄に記載してください。
(例：指定管理業務：自主事業=2:1として配分)

3 受託事業

[illegible]

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
- ・正規職員:当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト:正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員:特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員:団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他:上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署における担当事業名を備考欄に記載してください。
- 6 同一部署において指定管理者業務又は自主事業と人件費を案分している場合には、案分の考え方(比率等)を備考欄に記載してください。
(例:指定管理業務:自主事業=2:1として配分)

様式5 2024年度 札幌市民ホール 収支決算書(支出)の内訳(物件費)

1 指定管理業務

科目	決算額			摘要
	管理費	事業費	計	
旅費・交通費	23,905	0	23,905	
光熱水費	28,839,804	0	28,839,804	電気22,687,598円、水道1,138,443円、熱供給3,013,763円
通信運搬費	1,763,612	0	1,763,612	電算機費1,142,218円、電信電話料590,852円、送付料30,542円
租税公課	2,807,700	0	2,807,700	事業所税2,744,300円、収入印紙63,400円
広告宣伝費	11,000	0	11,000	配布用カレンダー11,000円
保険料	1,419,590	0	1,419,590	施設賠償責任保険等
賃借料	3,756,627	0	3,756,627	パソコン等リース料
修繕費	2,538,426	0	2,538,426	花時計指針取付・取外264,000円、ウエイトホルダー・マニラロープ部品交換費用661,760円、ホール舞台吊物装置部品交換費用572,000円 他
消耗品費	210,969	0	210,969	
備品費	1,231,465	0	1,231,465	館内・舞台電球購入1,147,491円 他
印刷製本費	179,157	0	179,157	
諸謝金	0	0	0	
委託費	63,294,000	0	63,294,000	舞台運営委託及び保守点検業務等33,528,000円、維持管理業務19,509,600円、設備保守業務10,256,400円
支払手数料	0	0	0	
行政財産目的外使用料	0	0	0	
教育研修費用	0	0	0	
その他	1,553,576	0	1,553,576	雑費833,078円、ゴミ処分374,155円、除雪機リース料132,000円 他
計	107,629,831	0	107,629,831	

注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 税込で記載してください。
3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額			摘要
	管理費	事業費	計	
旅費・交通費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
委託費	0	2,910,113	2,910,113	
支払手数料	0	0	0	
行政財産目的外使用料	9,096,605	0	9,096,605	収益施設(コンビニエンスストア)・自動販売機 目的外使用料
教育研修費用	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	9,096,605	2,910,113	12,006,718	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

3 受託事業

科目	決算額			摘要
	管理費	事業費	計	
旅費・交通費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
委託費	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	
行政財産目的外使用料	0	0	0	
教育研修費用	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	0	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

様式第十五号(第四条、第十条、第十九条の四関係)

貸 借 対 照 表

(単位:千円、千円未満切捨て)

2024年 3 月31日現在

会社名

大和リース株式会社

資 産 の 部

I 流 動 資 産

現 金 預 金	2,765,854	
受 取 手 形	963,302	
完成工事未収入金	31,177,591	
リ ー ス 未 収 金	4,832,232	
売 掛 金	129,292	
割 賦 売 掛 金	2,253,314	
リ ー ス 投 資 資 産	54,348,170	
リ ー ス 債 権	51,438,309	
有 価 証 券	150,000	
未 成 工 事 支 出 金	2,128,890	
材 料 貯 蔵 品	1,810,682	
仕 掛 品	2,677,901	
短 期 貸 付 金		
関係会社短期貸付金	1,335,608	
前 払 費 用	10,251,817	
関係会社余剰資金預け金		
繰 延 税 金 資 産		
そ の 他	2,547,293	
貸 倒 引 当 金	△ 1,077,503	
流 動 資 産 合 計		167,732,757

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

建 物 ・ 構 築 物	12,400,469	
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,674,307	3,726,161
機 械 ・ 運 搬 具	29,825,681	
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,293,862	17,531,818
工 具 器 具 ・ 備 品	1,267,819	
減 価 償 却 累 計 額	△ 961,121	306,697
土 地		6,715,165
リ ー ス 資 産	6,738,886	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,805,775	4,933,111
建 設 仮 勘 定		458,949
そ の 他	423,406,354	
減 価 償 却 累 計 額	△ 196,165,828	227,240,525
有 形 固 定 資 産 合 計		260,912,429

(2) 無形固定資産	
特許権	
借地権	3,179,994
のれん	
リース資産	
その他	884,300
無形固定資産合計	4,064,294

(3) 投資その他の資産	
投資有価証券	2,162,354
関係会社株式	2,949,451
長期貸付金	
関係会社長期貸付金	2,906,663
差入建設協力金	3,983,034
敷金	17,733,265
破産更生債権等	60,307
長期前払費用	542,295
長期繰延税金資産	22,965,020
その他	1,026,735
貸倒引当金	△ 116,173
投資その他の資産合計	54,212,954

固定資産合計	319,189,677
--------	-------------

Ⅲ 繰延資産

創立費	
開業費	
株式交付費	
社債発行費	
開発費	

繰延資産合計	
--------	--

資産合計	486,922,435
------	-------------

負 債 の 部

I 流 動 負 債

支 払 手 形	
電 子 記 録 債 務	
工 事 未 払 金	25,607,868
買 掛 金	1,156,348
短 期 借 入 金	5,028,956
1年以内返済予定の長期借入金	8,200,000
1年以内返済予定の関係会社長期借入金	11,000,000
リ ー ス 債 務	509,245
未 払 金	6,188,884
未 払 費 用	1,738,294
未 払 法 人 税 等	2,429,339
未 払 消 費 税 等	1,413,589
繰 延 税 金 負 債	
未 成 工 事 受 入 金	5,345,294
前 受 金	18,326,988
預 り 金	8,653,055
前 受 収 益	3,137
賞 与 引 当 金	3,394,200
役 員 賞 与 引 当 金	163,100
資 産 除 去 債 務	1,310,391
そ の 他	328,246
流 動 負 債 合 計	100,796,940

II 固 定 負 債

社 債	
長 期 借 入 金	16,000,000
関係会社長期借入金	78,300,000
リ ー ス 債 務	4,961,226
資 産 除 去 債 務	13,333,358
再評価に係る繰延税金負債	1,781,435
退 職 給 付 引 当 金	4,175,908
受 入 建 設 協 力 金	21,309,179
長 期 預 り 金	29,779,189
そ の 他	2,909,691
固 定 負 債 合 計	172,549,989

負 債 合 計	273,346,930
---------	-------------

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金		21,768,382
(2) 新 株 式 申 込 証 拠 金		
(3) 資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	26,991,862	
そ の 他 資 本 剰 余 金		
資 本 剰 余 金 合 計		26,991,862
(4) 利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金	2,749,977	
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金	102,261	
特 別 償 却 準 備 金		
別 途 積 立 金	143,000,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	15,845,708	
利 益 剰 余 金 合 計		161,697,947
(5) 自 己 株 式		
(6) 自 己 株 式 申 込 証 拠 金		
株 主 資 本 合 計		210,458,192

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

(1) その他有価証券評価差額金	539,036
(2) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
(3) 土 地 再 評 価 差 額 金	2,578,276
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,117,312

III 新 株 予 約 権

純 資 産 合 計	213,575,504
負 債 純 資 産 合 計	486,922,435

様式第十六号(第四条、第十条、第十九条の四関係)

損 益 計 算 書

(単位:千円、千円未満切捨て)

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月 31 日

会社名

大和リース株式会社

経 常 損 益 の 部

I 売	上	高		
	完 成 工 事	高	95,364,708	
	兼 業 事 業 売 上	高	131,573,491	226,938,199
II 売	上	原 価		
	完 成 工 事	原 価	78,435,886	
	兼 業 事 業 売 上	原 価	102,795,267	181,231,154
	売 上 総 利 益			
	完 成 工 事 総 利 益		16,928,821	
	兼 業 事 業 総 利 益		28,778,224	45,707,045
III 販売費及び一般管理費				
	役 員 報 酬		418,800	
	従 業 員 給 料 手 当		12,064,070	
	退 職 金		62,726	
	退職給付引当金繰入		△ 654,991	
	法 定 福 利 費		1,746,854	
	福 利 厚 生 費		607,940	
	修 繕 維 持 費		32,837	
	事 務 用 品 費		201,961	
	通 信 交 通 費		1,181,140	
	動 力 用 水 光 熱 費		75,810	
	調 査 研 究 費		114,555	
	広 告 宣 伝 費		606,406	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		478,067	
	貸 倒 損 失		5,367	
	交 際 費		63,740	
	寄 付 金		168,945	
	地 代 家 賃		820,745	
	減 価 償 却 費		62,885	
	電 算 機 費		950,639	

	租 税 公 課	806,499	
	保 險 料	7,701	
	雑 費	923,270	
	諸 手 数 料	340,970	21,086,945
営 業 利 益			24,620,100
IV 営 業 外 収 益			
	受取利息及び配当金	492,281	
	そ の 他	528,484	1,020,765
V 営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	632,268	
	貸倒引当金繰入額	12,225	
	貸 倒 損 失	921	
	そ の 他	352,494	997,910
VI 経 常 利 益			24,642,955
特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	318	
	投資有価証券売却益		
	そ の 他	31,739	32,057
VII 特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損		
	固 定 資 産 除 却 損	7,510	
	減 損 損 失	760,841	
	有 価 証 券 評 価 損	21,400	
	そ の 他	31,344	821,096
	税 引 前 当 期 純 利 益		23,853,916
	法人税、住民税及び事業税		6,227,294
	法 人 税 等 調 整 額		755,352
当 期 純 利 益			16,871,269

完成工事原価報告書 (単位:千円、千円未満切捨て)

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月 31日

会社名 大和リース株式会社

I 材 料 費 8,224,001

II 労 務 費

(うち労務外注費)

III 外 注 費 63,786,488

IV 経 費 6,425,395

(うち人件費 4,606,163)

完 成 工 事 原 価 78,435,886

注 記 表
自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

(会社名) 大和リース株式会社

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況該当なし
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ② 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用資産・未成工事支出金……………個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 材料貯蔵品・仕掛品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 1. 有形固定資産
 - ① リース用建物……………定率法
 - ② リース用機器・リース用車両運搬具……………契約リース期間に基づく定額法
 - ③ 賃貸用不動産……………特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法
 - ④ その他の有形固定資産……………定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
 2. 無形固定資産……………定額法
ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 3. 長期前払費用……………每期均等額
 4. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ① 一般債権……………貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法によっております。
 2. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 3. 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
 4. 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。
 5. 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 5年 4月1日

至 令和 6年 3月31日

(会社名)

大和リース株式会社

(単位:千円、千円未満切捨て)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主 資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金合計					
					任意 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	21,768,382	26,991,862	26,991,862	2,749,977	128,103,672	20,598,887	151,452,537	200,212,782	431,146	1,159,286	1,590,432	201,803,215
当期変動額												
圧縮記帳積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 1,411	1,411	0	0	0	0	0	0
圧縮記帳積立金の積み立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別償却準備金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別途積立金の積み立て	0	0	0	0	15,000,000	△ 15,000,000	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0	△ 5,206,870	△ 5,206,870	△ 5,206,870	0	0	0	△ 5,206,870
当期純利益	0	0	0	0	0	16,871,269	16,871,269	16,871,269	0	0	0	16,871,269
土地再評価差額金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 1,418,989	△ 1,418,989	△ 1,418,989	0	0	0	△ 1,418,989
自己株式の取得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	107,889	1,418,989	1,526,879	1,526,879
当期変動額合計	0	0	0	0	14,998,588	△ 4,753,178	10,245,409	10,245,409	107,889	1,418,989	1,526,879	11,772,289
当期末残高	21,768,382	26,991,862	26,991,862	2,749,977	143,102,261	15,845,708	161,697,947	210,458,192	539,036	2,578,276	3,117,312	213,575,504

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

(4) 収益及び費用の計上基準

1. 売上計上基準

(1) リース取引による収益

(i) ファイナンス・リース取引に係る

収益の計上基準……………リース料を收受すべき時にリース収益を計上しております。

(ii) オペレーティング・リース取引に係る

収益の計上基準……………リース期間経過分をリース収益に計上しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(i) 商業施設、事業施設等の注文請負取引及びリース契約におけるリース物件解体料については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。

(ii) 自社で開発した物件、または仕入れた物件・物品の販売取引について、履行義務は対象物が引き渡される一時点で充足されると判断し、対象物を顧客へ引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(5) 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

(6) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税等の会計処理方法……………税抜き処理をしております。

(7) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
該当なし

3 会計方針の変更

該当なし

4 表示方法の変更

該当なし

5 重要な会計上の見積

(1) 工事契約にかかる一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事契約にかかる一定の期間にわたり履行義務を充足し

収益を認識する方法により計上した売上高 103,773百万円

（工事完了により進捗度の見積りを要しない収益を除く）

(2) 会計上の見積の内容に関する情報

① 算出方法

当社は、工事契約にかかる売上高について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法にて算出しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法（工事原価総額に対する発生原価の割合）を使用しております。

② 主要な仮定

工事原価総額の算出に用いた主要な仮定は、施工計画に基づいた建設資材の数量、労務の工数、調達単価などであり、算出にあたっては、施工内容・状況等の個別要因および経済状況、事業環境等の外的要因に基づき、見積りを行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

工事の進行途上において、施工の遅延、材料費や建築費の変動等将来の不確実な要因により工事原価総額の見直しが必要となった場合、履行義務の充足に係る進捗度が変動することにより、翌事業年度の計算書類において認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

6 誤謬の訂正

該当なし

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

関係会社短期貸付金	105百万円
関係会社株式	197百万円
関係会社長期貸付金	1,366百万円
投資有価証券	5百万円

②担保に係る債務の金額

上記のうち関係会社を子会社の長期借入金17,602百万円の担保に供しております。
 上記のうち投資有価証券2百万円を「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い担保に供しております。
 上記のうち投資有価証券3百万円を出資先の債務の担保に供しております。

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高 一百万円 裏書譲渡高 一百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
 （貸借対照表に独立して記載の科目（関係会社短期貸付金など）の金額は含めておりません。）

関係会社に対する短期金銭債権	576百万円
関係会社に対する短期金銭債務	446百万円
関係会社に対する長期金銭債権	25百万円
関係会社に対する長期金銭債務	3百万円

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

取締役、監査役に対する金銭債務
 該当なし

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当なし

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

該当なし

(7) 期末日満期手形処理

期末日満期手形処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 30百万円

(8) 資産の保有目的の変更

（有形固定資産の保有目的の変更）

前事業年度末に有形固定資産に計上していた賃貸不動産等3,594百万円（固定資産のその他勘定に計上）を販売用土地建物（流動資産のその他勘定に計上）に振り替えております。

（棚卸資産の保有目的の変更）

前事業年度末に棚卸資産に計上していた販売用不動産等276百万円（流動資産のその他勘定に計上）を賃貸用不動産（固定資産のその他勘定に計上）に振り替えております。

(9) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、リース未収金及び完成工事未収入金に含んでおり、金額の内訳は以下のとおりとなります。

リース未収金	4,550百万円
完成工事未収入金	24,782百万円
契約資産	6,676百万円
合計	36,009百万円

(10) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債

顧客との契約から生じた契約負債の金額は、前受金及び未成工事受入金に含んでおり、金額の内訳は以下のとおりとなります。

前受金	18,443百万円
未成工事受入金	0百万円
契約負債	5,228百万円
合計	23,672百万円

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

8 損益計算書関係

(1) 売上高のうち関係会社に対する部分 売上高	3,432百万円
(2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高 仕入高	2,825百万円
(3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	18百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高 営業取引以外の取引高	1,582百万円
(5) 研究開発費の総額	36百万円

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数 普通株式	149,837,999株
(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数 該当なし	
(3) 事業年度中に行った剰余金の配当 配当金の総額	5,206百万円
1株当たり配当額	34.75円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月15日
(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当 配当金の総額	5,948百万円
1株当たり配当額	39.70円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月13日
(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数 該当なし	

10 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	16,486百万円
資産除去債務	4,478百万円
退職給付引当金	1,276百万円
賞与引当金	1,037百万円
貸倒引当金	352百万円
未払事業税	177百万円
その他	1,920百万円
繰延税金資産小計	25,729百万円
評価性引当額	△456百万円
繰延税金資産合計	25,273百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	1,348百万円
譲渡損益の繰り延べ	347百万円
その他有価証券評価差額金	211百万円
圧縮記帳積立金	45百万円
その他	356百万円
繰延税金負債合計	2,308百万円
繰延税金資産の純額	22,965百万円
再評価に係る繰延税金資産	448百万円
評価性引当額	△448百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	1百万円
再評価に係る繰延税金負債	1,781百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,781百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,781百万円

11 リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、流通建築リース事業における建物賃借契約の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、営業債権である受取手形、リース未収金、完成工事未収入金、売掛金、割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは「取引信用度基準」等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(2) 金融商品の時価等

2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（注2）を参照して下さい。）

また、現金、買掛金、未払金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金、リース債務（短期）は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載は省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	963		
貸倒引当金(※1)	2		
	960	960	—
(2)完成工事未収入金	31,177		
貸倒引当金(※1)	61		
	31,116	30,497	△ 619
(3)リース未収金	4,832		
貸倒引当金(※1)	47		
	4,784	4,784	—
(4)売掛金	129		
貸倒引当金(※1)	0		
	128	128	—
(5)割賦売掛金	2,253		
貸倒引当金(※1)	678		
	1,574	1,562	△ 12
(6)リース投資資産	54,348		
貸倒引当金(※1)	135		
	54,212	54,212	—
(7)リース債務	51,438		
貸倒引当金(※1)	128		
	51,309	51,309	—
(8)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	0
その他有価証券	896	896	—
(9)差入建設協力金	3,983	3,946	△ 36
(10)敷金	17,733	16,520	△ 1,213
(1)長期借入金	(16,000)	(15,945)	△ 54
(2)関係会社長期借入金	(78,300)	(77,729)	△ 570
(3)リース債務（長期）	(4,961)	(4,725)	△ 235
(4)受入建設協力金	(21,309)	(21,200)	△ 108
(5)長期預り金	(29,779)	(27,312)	△ 2,467

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

- (注) 1.負債に計上されているものについては、()で示しております。
 2.(※1)については、貸倒引当金を控除しております。
 3.時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)受取手形

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)完成工事未収入金、(3)リース未収入金、(4)売掛金、(5)割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(6)リース投資資産、(7)リース債権

これらの帳簿価額は、リース取引に関する会計基準の定めに従い利息法で算出した現在価値によっていることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。なお、貸借対照表計上額にはリース投資資産に含まれる見積残存価額302百万円を含んでおります。

(8)投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示された価格によっております。その時価をレベル1の時価に分類しております。

(9)差入建設協力金、(10)敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

(1)長期借入金、(2)関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3)リース債務(長期)、(4)受入建設協力金、(5)長期預り金(預り敷金)

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と思われる金融資産

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,262百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるのであるため「資産(7)投資有価証券」には含まれておりません。

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
196,833 百万円	220,293 百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額及び時価は、リース資産、建設仮勘定、建物、構築物、土地、借地権、その他勘定に含まれる賃貸等不動産の金額であります。
 2. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

別記様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

14 関連当事者との取引

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接100.0%	規格建物等の工事発注並びに規格建物、各種車両の賃貸及び販売	金銭の預入 (注2)	819	関係会社預け金	-
				受取利息 (注1)	0		
				金銭の借入 (注2)	4,955	関係会社長期借入金	5,028
				支払利息 (注1)	8		
				金銭の借入	40,500	1年以内返済予定の関係会社長期借入金	11,000
				金銭の返済	10,500	関係会社長期借入金	78,300
				支払利息 (注1)	197		

(注) 1. 金銭の借入及び預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2. 金銭の預入及び短期の借入の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

一株当たり純資産額 1,425円38銭

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

一株当たり当期純利益 112円60銭

16 重要な後発事象

該当なし

17 連結配当規制適用の有無

無

18 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①注文請負取引及びリース契約におけるリース物件解体料

当社は顧客と工事請負契約を締結し、当該契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。取引価格は当該契約によって決定され、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。取引の対価は当該契約の契約条件に従い回収しております。

②販売取引

当社は自社で開発した物件、または仕入れた物件・物品を顧客へ販売しております。顧客との売買契約に基づき、対象物の引渡しを行う義務を負っており、取引価格は当該契約によって決定され、当該履行義務は対象物が引き渡される一時点で充足されるものであり、顧客への引渡し時点において収益を認識しております。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。